



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 澤藤電機株式会社

コード番号 6901 URL <http://www.sawafuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 清志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 芳宏

TEL 0276-56-7138

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	20,423	30.1	537	—	563	—	418	—
22年3月期第3四半期	15,703	△45.0	△1,335	—	△1,132	—	△1,183	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	19.40	—
22年3月期第3四半期	△54.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	16,421	4,388	26.0	197.91
22年3月期	16,066	4,076	24.5	182.62

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,271百万円 22年3月期 3,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,600	21.3	740	—	750	—	581	—	26.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社（社名 ）、 除外 ー社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 21,610,000株 22年3月期 21,610,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 26,541株 22年3月期 25,242株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 21,583,979株 22年3月期3Q 21,585,051株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 2
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間）の世界経済は、アジア諸国をはじめとする新興国の継続的な成長等を受け、総じて堅調に推移いたしました。一方、日本経済は、新興国への輸出増加等に支えられて緩やかな回復傾向を見せながらも、円高等の不安材料により、景気の先行きに対する不透明感を払拭できない状況が続きました。このような事業環境のもと、当社グループでは、業績の回復をめざして、景気の堅調な地域、需要の回復が見込まれる分野への販売拡大に努めるとともに、変動費・固定費の改革など企業体質強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、円高に伴う為替差損があったものの、世界的なトラック市場及び発電機市場の回復などにより、売上高は204億23百万円（前年同四半期比47億20百万円増、30.1%増）となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、アジア向けや米国向けトラック用電装品の受注増加から、81億51百万円（前年同四半期比27億97百万円増、52.3%増）となりました。発電機事業は、海外向け自社ブランド発電機「ELMAX」の現地在庫調整の一巡による販売増加及びアジア向けの特需に加え、米国向けOEM発電機の受注に回復もあり83億61百万円（前年同四半期比11億54百万円増、16.0%増）となりました。冷蔵庫事業は、売上高が堅調に推移したことにより、36億82百万円（前年同四半期比7億74百万円増、26.6%増）となりました。

次に、利益面では、為替による差損があったものの、原価改善や固定費の削減等に取り組み、営業利益は5億37百万円、経常利益は5億63百万円、また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億14百万円等を特別損失に計上した結果、四半期純利益は4億18百万円となり、いずれも前年同四半期に比べ増益となりました。

なお、第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等適用し、報告セグメントを見直しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末は、総資産が164億21百万円となり、前年度末と比較して3億54百万円の増加となりました。主として業績の回復による売掛債権の増加によるものです。

負債は、120億32百万円となり、前年度末と比較して42百万円の増加となりました。長期・短期借入金等の返済をいたしました。受注の回復により買掛債務が増加したためです。

純資産は、43億88百万円と、前年度末と比較して3億11百万円の増加となりました。四半期純利益の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想は、売上高276億円、営業利益7億40百万円、経常利益7億50百万円、当期純利益5億81百万円と平成23年1月2日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において採用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計会計期間の税金等調整前四半期純利益は1億16百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億19百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495	1,181
受取手形及び売掛金	4,589	4,114
商品及び製品	1,528	1,501
仕掛品	1,340	1,336
原材料及び貯蔵品	203	190
その他	150	118
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	9,296	8,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	973	1,064
機械装置及び運搬具（純額）	1,012	1,175
土地	1,040	1,043
建設仮勘定	134	258
その他（純額）	185	214
有形固定資産合計	3,347	3,756
無形固定資産		
	241	204
投資その他の資産		
投資有価証券	3,450	3,565
繰延税金資産	31	32
その他	54	73
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,536	3,671
固定資産合計	7,124	7,633
資産合計	16,421	16,066

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,252	5,306
短期借入金	1,051	1,252
未払法人税等	10	30
製品保証引当金	115	112
賞与引当金	100	244
その他	732	962
流動負債合計	8,263	7,909
固定負債		
長期借入金	136	512
退職給付引当金	2,221	2,233
役員退職慰労引当金	76	75
資産除去債務	120	—
繰延税金負債	1,212	1,259
固定負債合計	3,768	4,080
負債合計	12,032	11,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	1,348	929
自己株式	△6	△6
株主資本合計	2,539	2,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,781	1,848
為替換算調整勘定	△49	△27
評価・換算差額等合計	1,731	1,820
少数株主持分	117	134
純資産合計	4,388	4,076
負債純資産合計	16,421	16,066

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,703	20,423
売上原価	15,705	18,581
売上総利益又は売上総損失(△)	△2	1,842
販売費及び一般管理費	1,332	1,304
営業利益又は営業損失(△)	△1,335	537
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	27	39
固定資産賃貸料	22	32
為替差益	131	—
その他	63	26
営業外収益合計	246	100
営業外費用		
支払利息	23	12
たな卸資産処分損	1	—
為替差損	—	40
固定資産賃貸費用	10	9
その他	9	11
営業外費用合計	44	74
経常利益又は経常損失(△)	△1,132	563
特別利益		
有形固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
有形固定資産処分損	4	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114
その他	—	25
特別損失合計	4	142
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,136	423
法人税等	46	9
少数株主損益調整前四半期純利益	—	413
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,183	418

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。